

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年12月16日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 カワセコンピュータサプライ株式会社

【英訳名】 KAWASE COMPUTER SUPPLIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川瀬 康平

【本店の所在の場所】 大阪府中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 梶山 伸夫
兼総務部長

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 梶山 伸夫
兼総務部長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
カワセコンピュータサプライ株式会社東京支店
(東京都中央区銀座六丁目16番12号丸高ビル4階)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成28年3月期第2四半期決算手続において、営業取引の一部に不明瞭な取引（以下、「本件販売取引」という）が発覚し、当社と利害関係者を有しない社外の専門家で構成される第三者委員会を設置し、調査を行い、平成27年12月7日付で第三者委員会からの調査報告書を受領いたしました。

当該第三者委員会による調査の結果判明した本件販売取引について、架空取引による不適切な売上高及び仕入高の計上が行われていた事実が判明したことから、対象となった売上高（34百万円）及び売上原価（33百万円）を相殺し、相殺後の利益金額については、営業外収益の循環取引等差益として計上する等の修正を行っています。

当該決算修正により、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成26年8月13日に提出した第60期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）の四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期財務諸表

(2) 四半期損益計算書

【注記事項】

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第59期 第1四半期累計期間	第60期 第1四半期累計期間	第59期
	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	792,245	861,813	2,974,012
経常利益又は経常損失 () (千円)	30,564	55,384	35,245
四半期純利益 又は当期純損失 () (千円)	27,560	50,012	60,977
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,226,650	1,226,650	1,226,650
発行済株式総数 (株)	5,160,000	5,160,000	5,160,000
純資産額 (千円)	3,517,724	3,438,932	3,429,918
総資産額 (千円)	4,524,550	4,405,706	4,512,429
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は当期純損失 金額 () (円)	5.72	10.47	12.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	77.7	78.1	76.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 第59期第1四半期累計期間、第60期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第59期の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、基調的には緩やかな回復が続いています。

しかし、一方では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による原材料価格の上昇、海外の政情の不安などの要因も加わり、先行き不透明な状況で推移しております。

ビジネスフォーム業界におきましても、企業の経費削減や電子化による紙媒体の使用量減少、同業間の価格競争の激化に加え原材料の値上がり等の影響もあり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、比較的付加価値の高い情報処理案件を主力拡販商品とし、今後も需要が見込める金融、通販業界や中央官庁、外郭団体を中心に既存案件の継続受注依頼と新部署、新案件の開拓に注力してまいりました。また、そのような営業活動に専念できるような業務改善を図り、支援体制の強化をいたしました。

生産部門におきましては、品質、生産性向上による利益確保をめざし、導入したプリンターの活用、外注案件の内製化の促進や省力化、コスト意識やスキル向上のための教育に努めました。また、原材料の値上がりを踏まえ原材料使用高の低減に努めました。

以上の結果、売上高は861百万円（前年同期は792百万円）、経常利益は55百万円（前年同期は30百万円）、四半期純利益は50百万円（前年同期は27百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ビジネスフォーム事業

企業のコスト見直しによる需要の減少、価格競争激化の影響があったものの、新規取引先の獲得もあり、売上高は前年同期と比べ、47百万円増加の579百万円（前年同期は531百万円）、セグメント利益は92百万円（前年同期は77百万円）となりました。

情報処理事業

幅広く新規案件獲得に向けた営業活動を行ったことや既存取引先の新規案件獲得もあり、売上高は前年同期と比べ21百万円増加の282百万円（前年同期は260百万円）となりました。しかしながら、想定していたコスト削減が図れなかったことにより、セグメント利益は34百万円（前年同期は31百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ77百万円減少し、2,473百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」が148百万円、「その他」に含まれる「前払費用」が13百万円、「未収入金」が12百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が255百万円減少したことが要因となっております。

固定資産は前事業年度末と比べ29百万円減少し、1,932百万円となりました。これは主に「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」が9百万円、「保険積立金」が4百万円それぞれ増加し、減価償却の影響により「有形固定資産」が35百万円減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ111百万円減少し、754百万円となりました。これは主に「買掛金」が29百万円、「短期借入金」が80百万円それぞれ減少したことが要因となっております。

固定負債は前事業年度末と比べ4百万円減少し、212百万円となりました。これは主に「退職給付引当金」が4百万円、「役員退職慰労引当金」が2百万円それぞれ増加し、「その他」に含まれる「リース債務」が12百万円減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ9百万円増加し、3,438百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が2百万円、「その他有価証券評価差額金」が6百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,160,000	5,160,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,160,000	5,160,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		5,160,000		1,226,650		1,171,200

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 381,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,772,000	4,772	
単元未満株式	普通株式 7,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,160,000		
総株主の議決権		4,772	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カワセコンピュータ サプライ株式会社	大阪市中央区今橋 2 4 10 大広今橋ビル	381,000		381,000	7.38
計		381,000		381,000	7.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,909,483	1,653,743
受取手形及び売掛金	549,030	697,787
商品及び製品	32,230	30,860
仕掛品	8,358	7,534
原材料及び貯蔵品	22,493	26,755
その他	29,587	57,026
貸倒引当金	145	184
流動資産合計	2,551,038	2,473,522
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	379,199	371,560
土地	523,057	523,057
その他（純額）	413,412	385,143
有形固定資産合計	1,315,670	1,279,761
無形固定資産	64,299	56,716
投資その他の資産	¹ 581,421	¹ 595,706
固定資産合計	1,961,391	1,932,184
資産合計	4,512,429	4,405,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,666	151,929
短期借入金	436,640	356,640
未払法人税等	6,393	5,707
賞与引当金	44,690	23,877
その他	196,574	216,368
流動負債合計	865,965	754,523
固定負債		
長期借入金	13,360	11,700
退職給付引当金	44,242	49,191
役員退職慰労引当金	33,979	36,350
その他	124,963	115,008
固定負債合計	216,546	212,250
負債合計	1,082,511	966,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	1,104,593	1,106,818
自己株式	93,824	93,824
株主資本合計	3,410,074	3,412,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,844	26,633
評価・換算差額等合計	19,844	26,633
純資産合計	3,429,918	3,438,932
負債純資産合計	4,512,429	4,405,706

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	792,245	861,813
売上原価	551,461	594,759
売上総利益	240,783	267,053
販売費及び一般管理費	226,976	224,882
営業利益	13,807	42,170
営業外収益		
受取利息	57	57
受取配当金	1,052	1,262
助成金収入	12,432	12,128
為替差益	1,890	-
循環取引等差益	2,850	1,440
その他	1,596	1,938
営業外収益合計	19,879	16,826
営業外費用		
支払利息	3,054	2,416
為替差損	-	649
その他	67	546
営業外費用合計	3,121	3,613
経常利益	30,564	55,384
特別利益		
固定資産売却益	-	61
特別利益合計	-	61
税引前四半期純利益	30,564	55,445
法人税、住民税及び事業税	3,004	5,432
法人税等合計	3,004	5,432
四半期純利益	27,560	50,012

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	11,972千円	11,828千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

なお、のれんの償却額は該当がありません。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	42,417千円	42,457千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,132	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,787	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	531,883	260,361	792,245		792,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	531,883	260,361	792,245		792,245
セグメント利益	77,669	31,571	109,241	95,433	13,807

(注)1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	579,516	282,296	861,813		861,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	579,516	282,296	861,813		861,813
セグメント利益	92,517	34,226	126,744	84,573	42,170

(注)1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円73銭	10円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	27,560	50,012
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	27,560	50,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,812	4,778

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月16日

カワセコンピュータサプライ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第60期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成26年8月8日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。